

四半期報告書

(第33期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	25,962,387	26,681,464	35,315,311
経常利益 (千円)	886,910	1,168,924	1,350,482
四半期(当期)純利益 (千円)	671,107	602,590	824,206
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,545	621,866	839,149
純資産額 (千円)	10,894,504	11,392,921	11,104,109
総資産額 (千円)	36,681,199	33,828,103	33,817,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.12	14.47	19.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	33.7	32.8

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	5.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が下支えとなるなか、欧米や新興国経済の不確実性や、長引くデフレ基調もあり、景気の回復傾向までには至っていません。

当印刷業界におきましては、電力費の値上げによる原価高や、電子商取引の広がりによりネット媒体を利用した広告が増加傾向にあります。また、男性ファッション雑誌など一部に発行部数の増加が見られますものの雑誌市場全体では縮小傾向が進むなど、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下にあつて、当社は、既存のオフセット輪転印刷では生産性の向上、品質保証、コスト管理などへの取り組みによる収益の確保に努め、また、オフセット平台印刷、バリアブル印字や圧着加工では付加価値の高い印刷物の生産を行うことで拡販活動を進めております。その結果、連結子会社の業績も含め、堅調な売上高及び利益で推移しております。

当第3四半期の業績は、売上高が266億8千1百万円（前年同四半期比2.8%増加）、営業利益は13億1千9百万円（前年同四半期比22.7%増加）、経常利益は11億6千8百万円（前年同四半期比31.8%増加）、四半期純利益は6億2百万円（前年同四半期比10.2%減少）となりました。

(売上高)

売上高は、前年同四半期比7億1千9百万円（2.8%）増加し、266億8千1百万円となりました。

商業印刷につきましては、小売業のギフトカタログ受注や通販チラシの受注量増加がありましたものの、流通チラシの受注数量減少やサイズダウンがあり、前年同四半期比1千2百万円（0.1%）減少し、196億5千4百万円となりました。

出版印刷につきましては、フリーペーパーなどの減少はありましたものの、ファッション雑誌の受注獲得や旅行情報誌の受注増加などにより、前年同四半期比7億3千1百万円（11.7%）増加し、69億9千8百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年同四半期比2億4千4百万円（22.7%）増加し、13億1千9百万円となりました。これは、電力費の値上りなど原価が高騰するなか、工場の生産効率を高めるなど、収益確保に努めたことによります。

(経常利益)

経常利益は、前年同四半期比2億8千2百万円（31.8%）増加し、11億6千8百万円となりました。これは、営業利益が増加したことや、支払利息が3千1百万円減少したことなどによります。

(四半期純利益)

四半期純利益は、前年同四半期比6千8百万円（10.2%）減少し、6億2百万円となりました。これは、経常利益が増加しましたものの、前第2四半期に連結子会社取得時に発生した段階取得に係る差益2億3千2百万円を計上したことなどによります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、151億7千9百万円となりました。これは、現金及び預金が9千4百万円増加したことや、たな卸資産が1億5百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、186億4千8百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億7千3百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度と同程度の338億2千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、133億9千8百万円となりました。これは、短期借入金が5億5千万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、90億3千6百万円となりました。これは、長期借入金が2億8千9百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、224億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、113億9千2百万円となりました。これは、利益剰余金が2億6千9百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く環境は、出版印刷におきましては雑誌市場で縮小傾向にあり、商業印刷でもインターネットを使用した電子商取引の広がりによりネット媒体を利用した広告が増加傾向にあり、厳しい市況環境となっております。このような状況のなか、当社といたしましては、既存のオフセット輪転印刷に加え付加価値の高い印刷物を生産し、拡販活動及び収益の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,900	416,289	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,289	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,645	7,042,696
受取手形及び売掛金	※ 6,899,823	※ 6,948,886
たな卸資産	758,058	863,750
その他	367,467	325,764
貸倒引当金	△1,457	△1,392
流動資産合計	14,972,537	15,179,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,941,161	11,186,321
減価償却累計額	△5,096,898	△5,359,326
建物及び構築物（純額）	5,844,263	5,826,994
機械装置及び運搬具	9,088,149	7,850,955
減価償却累計額	△7,197,168	△6,133,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,890,981	1,717,207
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	2,567,151	2,628,293
有形固定資産合計	15,433,047	15,303,147
無形固定資産		
のれん	1,514,193	1,455,814
その他	96,848	92,047
無形固定資産合計	1,611,041	1,547,862
投資その他の資産		
その他	1,805,167	1,801,553
貸倒引当金	△4,164	△4,164
投資その他の資産合計	1,801,002	1,797,388
固定資産合計	18,845,091	18,648,397
資産合計	33,817,629	33,828,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 7,799,733	※ 7,238,356
短期借入金	—	550,000
1年内返済予定の長期借入金	3,829,830	4,096,992
未払法人税等	429,700	191,249
賞与引当金	209,721	109,825
その他	1,037,245	1,212,492
流動負債合計	13,306,231	13,398,915
固定負債		
長期借入金	6,335,120	6,045,908
退職給付引当金	697,768	655,734
その他	2,374,400	2,334,623
固定負債合計	9,407,289	9,036,266
負債合計	22,713,520	22,435,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,825,578	6,095,130
自己株式	△13	△27
株主資本合計	10,842,395	11,111,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,713	280,989
その他の包括利益累計額合計	261,713	280,989
純資産合計	11,104,109	11,392,921
負債純資産合計	33,817,629	33,828,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	25,962,387	26,681,464
売上原価	22,861,664	23,191,666
売上総利益	3,100,723	3,489,797
販売費及び一般管理費	2,025,111	2,170,089
営業利益	1,075,612	1,319,708
営業外収益		
受取配当金	23,867	25,154
その他	4,869	4,851
営業外収益合計	28,736	30,005
営業外費用		
支払利息	210,176	178,494
その他	7,262	2,295
営業外費用合計	217,438	180,789
経常利益	886,910	1,168,924
特別利益		
固定資産売却益	—	357
段階取得に係る差益	232,875	—
特別利益合計	232,875	357
特別損失		
固定資産除却損	1,022	73,686
投資有価証券評価損	1,157	28,324
特別損失合計	2,179	102,011
税金等調整前四半期純利益	1,117,605	1,067,270
法人税等	446,498	464,680
少数株主損益調整前四半期純利益	671,107	602,590
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	671,107	602,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	671,107	602,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,561	19,275
その他の包括利益合計	△41,561	19,275
四半期包括利益	629,545	621,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,545	621,866
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	43,789千円	36,544千円
支払手形	47,332千円	24,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	812,715千円	830,748千円
のれんの償却額	53,129千円	80,878千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	104,074	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	145,704	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	166,519	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円12銭	14円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	671,107	602,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	671,107	602,590
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,906	41,629,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第33期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 166,519千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成24年12月5日付にて、ムリムペーパー株式会社及びムリムP&P Co., Ltd. より紙製品の売買契約に基づく代金が未回収であるとして、金73,501千円の損害賠償請求に係る訴訟を東京地方裁判所に提訴されております。

当社といたしましては、同社が主張する紙製品についての売買契約の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第33期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。